

7 第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の取組に関する成果

第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業のうち、当初予算に計上し、取り組んだ事業を掲載しています。

1 災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり (防災・安全分野) (4億445万円)

防災

○防災通信網整備事業

防災関係機関と迅速かつ円滑に災害情報等を収集・受伝達するため、県防災行政用通信網を再整備し、適切な管理・運用を行うとともに、Jアラートの自動起動装置の更新を行いました。

○避難所マンホールトイレユニット整備事業

避難所生活の衛生環境向上のため、下部構造部の工事が完了した広域避難所に指定する桜台小学校にマンホールトイレユニット及び収納庫を整備しました。

消防・救急

○秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業

消防の広域連携を図るとともに、複雑多様化する災害に適切に対応する消防体制を構築するため、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの消防総合指令システム・消防救急デジタル無線設備の整備を2カ年（2年目）で行うとともに、監理業務を3カ年（3年目）で行いました。

また、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に伴う什器を整備しました。

防犯・消費生活

○防犯灯整備事業

夜間における歩行者の安全を確保するため、E S C O事業により必要な箇所への防犯灯の新設を行いました。

また、電柱のない箇所への新設要望に対応するため、専用柱を整備しました。

交通安全

○体験型交通安全教室実施事業

若い世代の交通安全に対する意識の向上を図るため、自転車交通ルール・マナーを学ぶことができる体験型交通安全教室「スケアード・ストレイト」を市立中学校の生徒を対象に実施しました。

○自転車等駐車場整備事業

伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺における市営自転車等駐車場の再整備等に向け、自転車等駐車場整備計画の策定及び、老朽化している伊勢原駅南口自転車駐車場の修繕計画を作成しました。

2 誰もが生涯にわたり 安心して健やかに暮らせるまちづくり

(福祉・保健分野)

(3億1,247万円)

高齢者福祉

○介護基盤整備事業

介護が必要な状態となっても、ニーズに対応したサービスが受けられ、住み慣れた地域で安心した生活が継続できる環境を整備するため、地域密着型サービスの整備に関する募集を行いました。事業者選定に至らず、実施できませんでした。

○介護予防事業

要介護状態になることを予防するため、閉じこもりを防ぐとともに、必要な知識の普及・啓発を行うことや、地域における自主的な介護予防活動の支援、介護予防サポーター等の育成、介護予防支援ボランティアを通じた生きがいつくり等を支援することで、介護予防を推進しました。

障がい者福祉

○障害者地域生活支援事業

障がい者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活が継続できるよう、療育・保育・教育・福祉・就労に至るまで、切れ目のない一貫した支援を行うため、相談支援事業所の確保及び相談支援従事者の資質向上を含めた事業の充実、強化を図りました。

また、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、情報提供や助言等の相談支援を実施しました。

○発達障がい児者及び家族等支援事業

発達障がい児の家族支援として、児童発達支援センターによるペアレント・トレーニング講座を開催しました。

こどもの特性の理解や、こどもへの対応方法を知ることにより、受講者の育児負担や子育ての不安の軽減につなげました。

健康づくり

○習慣化アプリ行動変容支援事業

健康的な生活習慣を確立し生活習慣病を予防するため、スマートフォンアプリを活用し、食生活や運動習慣の改善に加え、同じ目標に取り組む仲間とコミュニケーションを図りながらの健康づくりに取り組みました。

○地域食習慣改善推進事業

すべての市民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことを目的に、地域における望ましい食習慣の普及を支援しました。

また、食生活が多様化する中で、和食文化や地域の郷土料理などを大切にし、次世代への継承を図るため、第4次伊勢原市食育推進計画の食育目標5「食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう」等の中で、和食文化継承を位置付け、推進しました。

運動・スポーツ

○市体育館エントランスホール空調設備改修事業

市体育館エントランスホールの空調設備を改修し空調機能を回復することで、体育館を訪れる市民等に快適な環境を提供し、体育館を含む総合運動公園全体のさらなる利用促進と市民の健康増進及び避難所としての機能強化を図るため、改修工事を実施しました。

3 子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり

(子育て・教育分野)

(9億2,001万円)

子育て支援

○妊産婦健康診査等助成事業

妊産婦の健康の保持と増進を図るため、「妊産婦健康診査」や「妊婦歯科検診」に係る費用の一部を助成し、受診の勧奨を行うとともに、経済的負担の軽減を図りました。

また、難聴児の早期発見、早期療育の促進を図るため、「新生児聴覚検査」の費用の一部に対する助成を行いました。

○小児医療費助成事業

子どもの健全な育成及び健康の増進を支援するため、中学校3年生までの通院及び入院に係る医療費を助成するとともに、令和6年10月から、対象年齢を18歳まで拡大することにより、子育て支援施策の一層の充実を図りました。

○子どもの貧困対策推進事業

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、令和3年1月に策定した「子どもの貧困対策に関する取組方針」に基づく取組を継続実施するとともに、令和6年度は、子どもの貧困対策の推進に向け取り組むべき課題や施策の方向性等を分析・把握するために、子どもの生活状況調査を実施しました。

○こども家庭センター設置事業

令和7年度の「こどもみらいプラザ」の開所に合わせ、こども家庭センターの設置準備を行いました。また、児童相談システムの改修を行い、母子保健機能と児童福祉機能がより一体的に運用できる環境整備を行いました。

○子ども家庭支援拠点整備事業

令和7年度に供用を開始した「こどもみらいプラザ」の建設工事に合わせ、子育て家庭の交流スペースや母親父親教室など各種事業に必要な備品を整備しました。

幼児教育・保育

○保育士等確保対策事業

積極的な保育士の確保策として、潜在保育士の職場体験（短期雇用）を実施する施設に対し、当該経費を補助する制度の運用をしました。

補助対象 管内民間保育所 10園（実施施設 0園）

若者・青少年

○若者のひきこもり支援事業

概ね30歳までの子ども・若者のひきこもりについて、実態調査を行うとともに、居場所づくりやセミナーを行い、当事者や家族への支援に取り組みました。

学校教育

○小学校教科担当制等推進事業

学力向上と円滑な中学校生活への適応を支援するため、大山小学校を除く全小学校に教科担当制を導入するとともに、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得をめざすための小学校における少人数学級を推進するため、非常勤講師を配置しました。

○小・中学校学習活動支援事業

児童生徒の生活習慣の確立や集団生活への適応とともに、基礎基本的な学習の定着や学習に向かう意欲の向上等を図るため、市内全小中学校に1～2名の児童生徒指導補助員を配置しました。

教育環境整備

○市立小中学校在り方検討事業

学校教育を取り巻く環境変化に対応し、教育条件の維持と改善を図るため、市立小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針の策定に取り組むとともに、学校施設個別施設計画の改定及び今後の学校プールと給食施設の在り方について検討を進めました。

○小中学校校舎等改修事業

教育環境の改善を図るため、学校施設個別施設計画に基づき、伊勢原小学校2期校舎トイレ及び成瀬小学校1期校舎屋上の改修工事設計に取り組むとともに、比々多小学校体育館の中規模（屋根・外壁等）改修工事及び中沢中学校校舎の屋上・外壁改修工事を実施しました。

生涯学習

○電子図書館運営事業

情報提供の発信源として図書館資料の充実を図るため、紙資料を補完するデジタル資料を継続して収集、提供しました。

また、学校連携サービスとして児童向け読み放題パッケージを閲覧提供したほか、官報や法情報等のデジタルデータを館内閲覧するサービスを実施しました。

○図書館・子ども科学館施設長寿命化事業

伊勢原市立図書館・子ども科学館個別施設計画に基づき、図書館・子ども科学館施設の屋上等防水改修工事を開始しました。

歴史文化

○文化財管理施設整備・運営事業

文化財の適切な保存・活用を進め、次世代への確実な継承を図るため、市民から寄贈を受けた敷地・建物を活用し、出土資料や民俗資料、古文書をはじめとする市所有の文化財を保存・管理する施設の整備を検討しました。

また、受け入れた文化財を適正に管理するため、施設を資料整理に利用し、文化財の調査・保存・管理を行うとともに、その成果をより魅力的な活用へとつなげました。

4 活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり（産業・環境分野）

（2億3,491万円）

商工業

○企業立地促進事業

地域産業の活性化を図るため、庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動に取り組み、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業の立地や既存企業の再投資等を促進しました。

また、市内中小企業の見本市等の出店による販路拡大や情報発信等の取組を支援しました。

○中小企業先端設備導入促進事業

市内中小企業の持続的な発展を図るため、中小企業に対する先端設備等導入に係る費用の一部補助を行うことで、主要産業である製造業の生産性向上に向けた設備投資を支援しました。

観光

○日本遺産活用推進事業

日本遺産「江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで大山詣り～」のブランド力を生かした本市の魅力アップ及びリピーターの獲得に繋げるため、構成文

化財である宿坊を活用した「教育旅行誘致促進事業」や、日本遺産のまち伊勢原うまいものセレクトのPR強化を図る「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」など、様々な観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会への支援を行いました。

○観光インバウンド等プロモーション事業

インバウンド誘客の促進に向けて、本市の魅力アップ及びホスピタリティの向上を図るため、外国人目線で観光情報を発信する「インバウンド向けPR事業」の推進とともに、英語で観光ガイドを行う大山地域通訳案内士組織の自主的な周知・事業活動を支援する「大山地域通訳案内士活用事業」など、外国人観光客を対象とした誘客プロモーションを強化しました。

農林業

○地域農業経営基盤強化促進計画推進事業

地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農用地利用等を明確化した地域計画を策定し、農用地の効率的かつ総合的な利用を推進しました。

○集落道整備事業

地域農業の健全な発展と総合的な振興を図り、地域の特性に応じた生産基盤の整備、生活環境の向上を総合的に推進する中で、集落道拡幅に伴う境界確定測量業務や舗装工事等を行いました。が、工事等に係る関係地権者調整に時間を要し、必要な事業期間の確保ができなかったため、次年度への繰越を行いました。

○農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るため、用地取得、物件補償及び農道工事を行いました。が、工事等に係る関係地権者調整に時間を要し、必要な事業期間の確保ができなかったため、次年度への繰越を行いました。

地球・生活環境

○カーボンニュートラル推進事業

「ゼロカーボンシティいせはら」を実現するための取組として、EVカーシェアリング事業による電気自動車の普及啓発とともに、一般家庭向け「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」に対する補助を行いました。

また、事務事業における電気代及び二酸化炭素排出量の削減のため、公共施設10施設について、ESCO事業によりLED照明に切り替えました。

循環型社会

○資源リサイクルセンター管理運営事業

資源物をリサイクル法に基づく分別基準適合物とするための中間処理を行うとともに、同適合物の指定保管施設としての管理運営を行いました。

令和4（2022）年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等

に関する法律」に基づき、製品プラスチックの分別収集・再資源化に対応した体制を構築するとともに、老朽化が進んでいる資源リサイクルセンターの圧縮等設備の維持管理（保守・修繕等）に努めました。

○草木類分別収集・資源化事業

可燃ごみとして集積所に出され、焼却されていた草木類を分別収集し、資源化を図ることでごみの減量化・資源化を促進しました。

収集支援システムを活用し、草木類が出ている集積所の情報を把握することで効率的な分別収集を実施するとともに、従来の収集方法での課題だった破袋・異物除去作業の専用作業場所を設けて集中的に実施することで効率化を図りました。

5 都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり（都市基盤分野）

（21億5,213万円）

新たな土地利用

○新たな土地利用推進事業

都市計画道路や鉄道などの広域交通ネットワークを生かした土地利用を推進するため、多様な主体との連携により、新たな地域拠点創出に向けたまちづくり構想を調査・検討するとともに、神奈川県が実施する第8回線引き見直しにおいて創出を図る新たな産業系市街地における土地利用の構想を検討しました。

都市整備

○伊勢原駅北口市街地整備推進事業

市街地再開発事業の事業計画認可及び組合設立認可に向け、準備組合と連携し、再開発ビルの基本設計や都市計画道路伊勢原駅前線など公共施設の予備設計、資金計画作成など事業計画の作成を進めるとともに、関係権利者の合意形成を図りました。

○伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関協議調整などの技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。

道路

○都市計画道路田中笠窪線整備事業

主要地方道伊勢原藤沢線から主要地方道平塚伊勢原線までの区間（事業認可区間L=690m）の用地補償、整備工事等を実施しました。

また、鈴川工業団地西側の市道465号線から準用河川善波川万崎橋の市道81号線までの区間（事業認可区間L=940m）の詳細設計、土質調査、用地補償等を実施しました。

○安全な歩行空間整備事業

安全な歩行空間を確保するため、伊勢原市道路特定事業計画や通学路等安全点検結果に基づき、歩道整備を1路線（管渠整備L=168.0m）、バリアフリー化工事を1路線（L=140.0m）及び歩車共存道路整備を2路線（L=914.0m）実施しました。

公園・緑化

○公園施設保全改修事業

都市公園を市民が安全・安心に利用できるよう、公園施設長寿命化計画を作成するとともに、老朽化した施設の更新を行いました。

○公園トイレ保全改修事業

老朽化した東富岡公園のトイレを改修するため工事を執行しましたが、設計の精査とともに関係機関との協議に不測の時間を要したため、繰越明許費を設定し早期の完成を目指します。

○公園施設防災機能整備事業

宮田公園について、マンホールトイレやかまどベンチなどの防災機能を兼ね備えた設備の整備を行いました。

河川・下水道

○建設改良費

<減災対策事業>

・浸水対策事業

浸水被害の軽減に向け、雨水矢羽根第1-1幹線の整備を進めました。

・地震対策事業

災害時の下水道機能を確保するため、ポンプ場及び高森二丁目地区等の地震対策を進めました。

<公共下水道事業>

・公共下水道整備事業

公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、伊勢原大山インター土地区画整理事業地内及び上粕屋・田中地区等の未普及対策を進めました。

・長寿命化対策事業

下水道施設の老朽化による機能低下や道路陥没を未然に防止するため、処理場及び石田・高森地区等の長寿命化対策を進めました。

住宅

○空き家対策推進事業

空き家の適切な管理に向けた取組を進めるため、空き家の実態調査を実施するとともに、協議会を組織し、対策計画を作成しました。

6 みんなの力で進める 持続可能なまちづくり（市民・行政分野）

（2億9,212万円）

コミュニティ・市民協働

○地域活動支援事業

地域住民による活動を促進するため、自治会運営や地域集会施設等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援や自治会が所有する不動産を登記等ができるよう自治会の法人化を支援しました。

また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、引き続き調査、研究を行いました。

人権・男女共同参画

○人権意識啓発事業

性的マイノリティや事実婚のカップルの生きづらさや困難の解消を図るため、パートナーシップ宣誓制度を運用しました。

また、市民が人権に対する理解を深められるよう、人権啓発講演会の開催など、人権啓発活動を実施しました。

○犯罪被害者等支援事業

犯罪被害者等を支える地域社会の実現をめざすため、ワンストップの総合的対応窓口での相談支援や日常生活等に対する財政的な支援を実施しました。

また、犯罪被害者等を取り巻く状況や支援体制の普及啓発に努めるため、様々な手法による広報活動を実施しました。

広報・シティプロモーション

○シティプロモーション活動事業

市の更なる認知度向上を図るため、市公式Instagramアカウントを中心とした各種SNSによる魅力発信や、市民・事業者等の多様な主体と連携したシティプロモーションを推進しました。

また、定住・交流人口の増加を図るため、定住促進ポータルサイトの運営や広告媒体を活用した情報発信に取り組みました。

行財政運営

○いせはら元気創生推進事業

今後の人口減少等への課題に対応し、地方創生を推進するため、地方創生関係交付金や企業版ふるさと納税等の財政措置の積極的な活用を図りました。

また、移住・定住を促進する新たな取組を検討しました。

○行政改革推進事業

持続的に質の高い行政サービスを提供するため、全庁業務量調査の結果を分析し、業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めました。

また、会計年度任用職員のあり方の検討に向けて状況把握をしました。

公共施設マネジメント

○市民文化会館施設改修事業

市民文化会館の長寿命化等を図る施設改修について、デザインビルド（設計施工一括発注）方式による工事实施に向けた、特定天井の脱落防止対策にかかる実施設計や改修範囲の精査等を行いました。

○新築分庁舎整備事業

市役所本庁舎の狭あい化などの課題を解消し、来庁者の利便性の向上を図るとともに、子育て支援機能の充実を図るため、新築分庁舎を整備しました。

ICTの利活用

○行政手続オンライン化推進事業

マイナポータルや神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス、市LINE公式アカウント等の活用により、行政手続きのオンライン化の拡大を図り、行政手続きにおける市民及び事業者等の利便性向上を実現しました。

○自治体情報システム標準化・共通化事業

令和7年度までに、国が策定した標準仕様に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、標準システムへのデータ移行や環境構築などを行い、標準化に向けた準備を行いました。

